

特集にあたって

小山 泰代 (国立社会保障・人口問題研究所)

「人口減少」という言葉を聞くことがにわかに多くなった。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の将来人口推計（平成14年1月推計）によれば、日本の人口は、将来の出生力の水準によって2004年から2009年の間に減少に転じるとされており、現在までの趨勢をもとにしたシナリオ（中位推計）では、2006年の1億2,774万人がピークであるとの見通しである。人口の「2006年問題」などという言葉もあると聞くが、その2006年の始まりにあたり、人口減少社会を俯瞰すべく本特集を編んだ。

同推計（中位推計）では老年人口（65歳以上）の割合は2000年の17.4%から上昇を続け、2050年には35.7%に達するとされている。また、社人研の世帯数の将来推計（2003年10月推計）によれば、人口に続いて世帯数もやがて減少に転じるが、単独世帯（世帯員が1人の世帯）や夫婦のみの世帯といったより小さな世帯は増加を続け、2025年には世帯全体の3分の1以上が単独世帯となるとされている。人口減少と高齢化が同時に進行し、世帯の形も変わっていく、これまでとは異なる社会が形成されていく。日本の人口や世帯はどのように変化していくのだろうか。そこにはどのような問題が発生するのだろうか。どのような対応が求められるのだろうか。本特集は、日本の人口動向と人口問題について、人口研究の立場から解説を行うものである。

本特集は、本特集および日本の人口問題の基礎知識として人口動向の概観を述べた第1論文と、数理モデルを中心に人口変動のメカニズムを解説する2編、地域・空間という軸をとりいれ、より身近な問題としての少子化や人口減少について論じる2編から成る。

稲葉論文は人口変動のメカニズムを人口学の基本定理にもとづいて再検討する。最近よく話題になる「合計特殊出生率」を含め、人口の再生産力について明解な議論が提示される。そこから見通せる世界人口の行方も興味深い。鈴木論文は人口の動向を世帯・家族という面から検証する。安定人口モデルを軸とした数理

的アプローチによって、将来の高齢者像や日本人口の絶滅の可能性、未婚男子増加による社会問題など、一般に流布する少子高齢化・人口減少問題をさらに掘り下げた刺激的な内容に富む。中川論文は人口移動という視点から人口減少について分析している。雇用機会と若年人口の分布の差に着目し、人口移動の発生システム、人口移動と人口変動との関係を論じる。小池論文は、視点を市区町村というレベルに落とし、北海道を例として、人口の姿をより具体的に描き出す。人口移動と人口の再生産、いわば空間と時間という軸から、人口減少あるいは少子化が身近なところでどのように進行するのかを解き明かす。エッセンスに満ちたこれらの論文から、この国で起こっている現象の一端をご理解いただけることだろう。同時に、人口学・人口研究というものの一面を知っていただけることと思う。

本誌が刊行される頃にはすでに平成17年国勢調査の速報値も公表され、再び人口に関する話題に関心が寄せられているところであろうか。社人研の前身である厚生省人口問題研究所によって戦後1955年に行われた将来人口推計では、35年先の1990年が日本の人口の最大値（1億710万人）となっており、50年前にはすでに現実的なスパンで人口減少時代の到来は予見されていたことが分かる。実際、出生力の水準を示す代表的指標である合計特殊出生率は、第2次ベビーブーム（1970年代前半）以来長期にわたって人口規模の維持に必要な水準を下回ってきた。人口減少は突然現れた現象ではなく、数十年をかけてきた我々の行動の結果、選択の結果にほかならない。解決すべき問題が少なくないのは事実であるが、一方で、そこで初めて実現できることもあることだろう。いずれにしても、状況を客観的に把握し、解決すべき問題を定義し、分析し、解を導くという実学の果たす役割は大きい。本特集から人口学とORの両分野に新たな発展や相互作用が生まれれば幸いである。